

### 1. 応募数及び採用数について

- 令和3年度のパイロット事業・支部調査研究事業については、応募数が79事業（40支部）、採用数が6事業（5支部）となった。

	令和2年度		令和3年度
応募数	96事業（46支部）	➔	79事業（40支部）
採用数	13事業（10支部）		6事業（5支部）

### 2. 令和3年度に実施するパイロット事業・支部調査研究事業の概要

#### パイロット事業

##### ● ジェネリック医薬品の更なる使用促進

支部	「件名」／概要
静岡	<p><b>「ジェネリック情報提供ツール「系列薬局版」による施設管理者へのアプローチ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模の複数店舗を保有する薬局の使用割合が低迷していることに着目し、系列店の使用状況等を一元化したツール（系列薬局版のジェネリック情報提供ツール）を作成の上、複数の店舗を保有する開設者に直接アプローチを行い、効率的かつ効果的に使用割合の向上を図る事業。</li> </ul>

##### ● 適正受診、適正服薬の取り組み

支部	件名／概要
富山	<p><b>「地域特有のポリファーマシーの把握による多剤服用者への介入」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特有のポリファーマシー（県内薬局に調査を行い、県下で特に事例が多い処方内容や特に課題と捉える処方内容を選定）を用いて、レセプトデータから事業対象者を抽出し、リーフレット送付による介入を実施することで、減薬による医療費適正化を図る事業。</li> <li>・併せて、県や県薬剤師会等の関係団体と連携し、県下の医療保険者における介入方法の標準化を進める。</li> </ul>

支部	「件名」／概要
長野	<p><b>「健診機関による早期受診勧奨の状況調査」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要治療者の医療機関受診率は受診した健診受診機関により差があることから、健診機関毎の受診勧奨状況を把握し、早期受診に向けた受診勧奨方法やその内容を調査し、受診率に与える影響を確認する事業。結果は、他の健診機関での実施可能性も含め検討する。</li> </ul>
静岡	<p><b>「バイオ後続品差額通知基準の検証～臨床面からの使用実態と高額療養費を踏まえた通知ライン～」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオ製剤は薬剤費の高さから、高額療養費に該当する場合もあり、保険者の負担減少は見込まれても、個人の負担は変わらないケースも想定され、その対象となる実態は掴めていない。</li> <li>・ 今後、バイオ後続品を推進するにあたり、患者への差額通知を念頭に、その対象となる薬剤の使用実態と対象疾患の関連をレセプトから抽出し、バイオ後続品差額通知の仕様の道しるべとなるべく通知対象ラインの調査を行う事業。</li> </ul>
三重	<p><b>「特定保健指導における行動変容と個人特性（性格）との関連性」（令和元年度からの継続事業）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定保健指導対象者を心理学的に分類し、分類に応じた保健指導用パンフレットを作成。パンフレット使用群と未使用群を比較し、最適な支援用媒体や指導方法をタイプ別に検証する事業。</li> <li>・ 健診結果等改善率、行動変容レベルの変化や指導継続率等の変化から効果検証を行う。</li> </ul>
兵庫	<p><b>「未治療者（血圧・血糖）の健診後3か月以内医療機関受診率の実態把握」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診の結果が受診勧奨域にある者の健診受診後3か月以内の医療機関受診率を健診機関別、事業所別等に分析し、特に特徴的な健診機関や事業所に対し、勧奨方法等のヒアリングを行う事業。</li> <li>・ 効果に結びついている取組を把握し、好事例としての展開が可能かの検討も行う。</li> </ul>

## (参考) これまでのパイロット事業のうち全国展開した主な事業

実施年度	支部名	事業名	事業概要および全国展開の状況
21年度	広島支部	ジェネリック医薬品 軽減額通知	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在服用されている先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の、自己負担の軽減可能額をお知らせする事業。</li> <li>○ 平成22年1月より本部にて一括発送を開始。令和元年度は約657万件発送。</li> </ul>
22年度	広島支部	レセプト・健診データを 活用した受診勧奨の実施 (重症化予防)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健診結果データから要治療者と判断されながら、医療機関に受診していない者に対し、受診勧奨を実施する事業。</li> <li>○ 平成25年度より本部において一括して受診勧奨通知を発送。現在では、平成30年度健診受診者のうち、359,037人に対し受診勧奨通知を発送している。</li> </ul>
25年度	大分支部	事業所まるごとの 健康づくり事業 (健康宣言事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康重視の職場づくりを行うことを事業所に宣言してもらい、宣言事業所に対し、従業員の健康度を「見える化」したデータを提供すること等により、事業所単位の健康づくりをサポートする事業。</li> <li>○ 平成26年度より順次拡大し、現在は全支部で事業所とのコラボヘルスとして実施。健康宣言事業所は、令和2年3月時点で44,959社。</li> </ul>
26年度	兵庫支部	G I S (地理情報システム) を活用したデータヘルス計画 の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ G I S (地理情報システム) を活用し、特定健診未受診者の住所地データを地図上で可視化し、未受診者の多い地域での集団健診の実施や最寄りの健診実施機関を案内を含めた受診勧奨を実施する事業。</li> <li>○ 平成28年度より全国展開し、今年度までに全支部に導入済み。特定健診の受診勧奨に限らず、地域ごとの実情を把握し、効果的な取組につなげるために活用している。</li> </ul>
29年度	静岡支部	医療機関向け総合情報ツール 事業 (ジェネリック)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療機関に対し、院外分のジェネリック医薬品使用割合に加えて院内分を示すとともに、医療機関別にジェネリック医薬品使用割合への影響度が高い薬剤を抽出し、使用割合の県平均からのかい離幅を示すことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図る事業。</li> <li>○ 平成30年12月より全国展開。本部より各支部へ提供している「医療機関・調剤薬局向け見える化ツール」に、院内版のツールを追加するとともに、ジェネリック医薬品使用割合向上に寄与する上位10医薬品のコンテンツを追加した。</li> </ul>